

過去の宮崎県の入札参加審査結果通知書の右下に記載された番号を記入すること。
過去に入札参加資格の認定を受けていない場合は記入不要。

業者コード番号 5432

VI 提出書類の作成例

(様式第1号)

令和4・5年度の入札参加資格	0無 1有	0
令和6・7年度の入札参加資格	0無 1有	1

入札参加資格審査申請書（建設工事）

過去の入札参加資格の認定状況を記入すること。

令和8・9年度において貴県で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、県が発注する建設工事等の契約に係る入札参加者の資格等に関する要綱第11条第1項第3号及び第4号に該当する者でないことに加え、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この申請書及び技術等評価数値確認総括表(様式第4号)を、公衆の閲覧に供することに同意します。

許可番号	国土交通大臣 宮崎県 知事	許可 (一般) (特定)	第 99999 号
経審を受けている業種	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解		
残留措置の申請			
経常JVでの申請			

建設業許可番号を記入すること。

R6.8.1~R7.7.31を基準決算日とする総合評価値(P点)の通知を受けた業種に「9」を記入すること。

残留措置の適用を希望する場合には、「1」を記入すること(土木一式のみ)。※希望しない場合は記入不要。残留措置の詳細は等級格付けの手引きp16をよく確認すること。

経常JVの構成員として申請を行う場合には、その業種に「1」を記入すること。※経常JVの申請をしない場合は記入不要。

令和 7 年 10 月 20 日 申請日を記入すること。

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

郵便番号 880-8505

所在地 宮崎市橘通東2-10-1

商号・名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

電話番号 0985-24-1111

提出書類の内容等についての問い合わせ先を記入すること。必ずしも、本社の職員でなくて良い。また書類の内容を把握している場合、行政書士等の提出代行者も可とする。

本社事項を記入すること

※押印不要

所 属 宮崎営業所 総務課

電話番号 0985-24-1111

担当者氏名 延岡 次郎

FAX番号 0985-24-0000

※行政書士が代行申請する場合は、氏名、電話番号、FAX番号を記入し、行政書士職印を押印してください。

営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号 所在地 電話番号
	特 定	一 般	
(主たる営業所)			
本店	土 舗 と 水	建 管	〒880-8505 宮崎市橘通東 2 - 1 0 - 1 0985-24-1111
(その他の営業所)			
延岡支店	土 舗 と 水	管	〒882-0872 延岡市愛宕町 2 - 1 5 0982-21-6143
都城営業所	土 舗 と 水	建	〒885-0024 都城市北原町 2 4 - 2 1 0986-23-4512
許可申請書別紙二(1)又は(2)に記載する営業所を参照すること。			
計 3 箇所			

記載要領

- 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合は、九州・沖縄内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、様式第 1 号申請書に表示した建設業の種類の略号で記載すること。

提出書類総括表（県内建設業者用・その1）

（様式第3－1号）

総括表(その1)については、全ての業者が提出が必要です。

許可 番号	45 - 99999	商号または名称	(株)みやざき建設	申請者 区分	知事許可
----------	------------	---------	-----------	-----------	------

提出が必須である書類以外は、該当が有り、書類を提出するものは「○」、該当が無く、書類を提出しないものは「×」を記入の上、「×」の場合にはその書類を添付しなくてよい。
 なお、提出書類総括表に記載がなく、かつ、書類の添付もない項目については、「×」として該当無しと判断する。

ID	様式 又は添付書類	書類の名称	提出の有無	備考
1	様式第1号	入札参加資格審査申請書(建設工事)	○	必須
2	様式第2号	営業所一覧表	○	必須
3	様式第3－1号	提出書類総括表(県内建設業者用・その1)	○	必須
4	添付	各々の書類について、「○」又は「×」をプルダウンメニューから選択すること。 提出必須の書類は必ず「○」となる。 「×」の場合にはその書類を添付しなくてよい。 なお、提出書類総括表に記載がなく、かつ、書類の添付もない項目については、該当無しとして取り扱うので注意すること。	○	必須
5	添付		○	必須
6	添付		○	必須
7	添付		×	経審で社保「無」の場合 必須
8	添付		×	経審で雇保「無」の場合 必須
9	様式第20号	個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書	○	必須
10	様式第21号	業態調書(資本関係・人的関係にある企業情報に関する書類)	○	必須
11	添付書類	令和6・7年度入札参加資格審査結果通知書の写し	○	紛失の場合は不要

提出書類総括表（県内建設業者用・その2）

※格付け5業種（土、建、電、管、舗）を申請する場合のみ提出。それ以外は作成不要。

許可 番号	4 5 - 9 9 9 9	商号または名称	(株)みやざき建設	申請者 区分	知事許可
----------	---------------	---------	-----------	-----------	------

提出が必須である書類以外は、該当が有り、書類を提出するものは「○」、該当が無く、書類を提出しないものは「×」を記入の上、「×」の場合にはその書類を添付しなくてよい。

総括表(その2)については、格付け5業種(土、建、電、管、舗)を申請する場合のみ提出が必要です。

	又は添付書類	提出の有無	備考
12	様式第3-2号 提出書類総括表(県内建設業者用・その2)	○	必須
13	様式第4号 技術等評価数値確認総括表	○	必須
14	添付書類 建防災加入証明書の原本	○	原本が必要
15	添付書類 建設機材の車検証・契約書等の写し	○	舗装のみ対象
16	添付書類 公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書の写し	○	法定雇用義務が無い場合には不要
17	様式第5-1～5-5号 県工事の受注実績及び工事成績報告書	○	該当のない業種については省略可能
18	様式第6号 技術者・女性技術者の在籍状況報告書	○	
19	添付書類 合格証明書・資格者証の写し	○	新規掲載者のみ
20	添付書類 監理技術者証・監理技術者講習修了証の写し	○	
21	添付書類 実務経験者名簿(経営事項審査用)	○	新規掲載者のみ 該当のない資格は不要
22	添付書類 技術者の在籍を証明するための社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の写し	○	
23	様式第7号 若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書	○	
24	添付書類 社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の写し	○	第6号に添付している者は不要
25	添付書類 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し	○	不当要求講習受講者については不要
26	添付書類 各々の書類について、「○」又は「×」をプルダウンメニューから選択すること。	○	
27	様式第8号	○	受講修了証は写し可
28	添付書類	○	第6号・7号に添付している者は不要
29	様式第9号	○	
30	添付書類 「×」の場合にはその書類を添付しなくてよい。	○	第6号～第8号に添付している者は不要
30	添付書類	○	第7号に添付している者は不要
31	添付書類	○	
32	様式第10号 表彰受賞経歴・快適トイレ設置工事成績報告書	○	
33	添付書類 表彰状の写し	○	
34	様式第11号	○	
35	様式第12号	○	
36	様式第13号	○	
37	様式第14号	○	
38	様式第15号	○	
39	様式第16号	○	
40	添付書類 消防団員の在籍を証明するための社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の写し	○	第6号～第9号に添付している者は不要
41	様式第17号 防災協定の締結状況等報告書	○	
42	様式第18号 等級要件(技術者要件)確認表	×	
43	添付書類 合格証明書・資格者証の写し	×	
44	添付書類 実務経験者名簿(経営事項審査用)	×	様式第6号で技術者要件を充足している場合には不要
45	添付書類 技術者の在籍を証明するための社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の写し	×	
46	添付書類 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し	×	
47	様式第19号 合併等に関する申告書	×	
48	添付書類 合併・営業譲渡契約書の写し	×	

(注)申請書の提出にあたっては、添付書類に不足がないかの確認を十分にいただいた上で、提出をお願いします。

申請書・添付書類が加点要件や評価対象期間をみたしているかなどの内容確認も併せてお願いします。

技術等評価数値確認総括表(R 8・9年度)

(様式第 4 号)

許可 番号	4 5 - 99999	商号または名称	(株)みやざき建設	申請者 区 分	知事許可
----------	-------------	---------	-----------	------------	------

申請業種の選択	土木一式工事	建築一式工事	電気工事	管工事	舗装工事
	○	○	○	○	○
経審受審業種に「○」					
工事成績点 (点)					
技術者の 在籍状況 (人)	1	監理技術者等は、「監理技術者資格者証」と「同講習修了証」の両方の保有が必要です。 R7.9.30時点で有効なもの(=9.30をまたぐもの) どちらか一方では監理技術者等としては加点されません。 なお、①監理技術者等と②1級相当技術者はどちらか での加点であり、ダブルカウントするものではありません。 ※その他詳細は第6号を参照			
①監理技術者 証かつ講習修 了証	1				
②1級相当 ※①を除く	1				
③1級技士補 相当					
④2級相当					
上記技術者のうち 女性技術者の 在籍状況(人)	1	1		1	1

研修会受講回数	7 回	建災防 加入	0 無 1 有	1
---------	-----	-----------	------------	---

※舗装工事のみ	アスファルト フィニッシャー	0 無 1 有	1	アスファルトフィニッシャーを保有する場合のみ加点
建設機材の保有				マカダムローラ
				左の3機種のうち 2機種以上を保有
				0 無 1 有
				タイヤローラ
				左の3機種のうち 2機種以上を保有
				0 無 1 有
				1

若年者雇用状況 (人)	2 人	4人以上の雇用は一律で同じ加点(上限の20点)となるので、4人を超える雇用があっても4を記入。
----------------	-----	---

障がい者の雇用	障がい者雇用促進法 に基づく法定雇用 義務の有無	0 無 1 有	1	雇用義務「有」 の場合の法定雇用 人数(A)	2 人
				実雇用者数(B)	4 人
				雇用不足数 (A)-(B)	
				※重度障がい者は、 1人の雇用につき 2人と数える。	
				※法定雇用義務が 「有」の場合は、 法定雇用人数を超 える人数のみを記 入すること。	
				雇用期間1年以上	1 人
				雇用期間6月以上1年未満	1 人
				雇用期間6月未満(加点对象外)	人
				※重度障がい者は、 1人の雇用につき 2人と数える。	

表彰受賞経歴	1 回	快適トイレ 設置工事実績 (県工事)	0 無 1 有	1
--------	-----	--------------------------	------------	---

地域貢献活動回数 (公益団体等主催)	3 回	地域貢献活動回数 (独自活動)	2 回
家畜防疫対策に関する 協定締結団体への所属	0 無 1 有	1	家畜防疫作業 従事日数
			3 日

消防団員の 在籍状況	2 人	申請者においては記入しないこと				
災害時の応急対策業務に関する 協定締結団体への所属	0 無 1 有	1	応急対策業務等の 実施実績	0 無 1 有		
上記防災協定に係る 広域的な協力体制の整備状況 (土木一式工事に対応した協 定)	0 無 1 有	1	上記防災協定に係る 広域的な協力体制の整備状況 (舗装工事に対応した協 定)	0 無 1 有	1	
※土木一式工事、舗装工事のみ 地域総合メンテナンス 業務委託契約の締結 (R2～R6締結分)	0 無 1 有	1	履 行 実 績	0 無 1 有		
			年度	道路巡視	道路パト	
			R2	1		
			R3	1		
			R4	1	1	
			R5	1	1	
			R6	1	1	

不当要求 防止	0 無 1 有	1
------------	------------	---

合併・ 協業化	0 無 1 有	
------------	------------	--

申請者においては記入しないこと

技術等評価数値				
土	建	電	管	舗
工事成績				
技術者	15	1		7
女性技術者	2	2		2
研修会	7	7		7
建災防	5	5		5
若年者	10	1		10
障がい者減点				
快適トイレ	5	5		5
地域貢献活動	5	5		5
家畜防疫	4	4		4
消防団員	4	4		4
防災協定	10	5		10
応急対策				
地メンテ	13			13
小計				
不当要求防止	5	5		5

点数が自動計算される部分を除いては、申請者においては何も記入しないでください。この欄は、各項目の評価点を管理課において試算するために使用するスペースです。

記入の際には、土木事務所が発行している地域総合メンテナンス業務実績証明書等を参考にすること。

合計				
----	--	--	--	--

県工事の受注実績及び工事成績(土木一式工事)

許可 番号	(コード) 45	(許可番号) 99999	商号 名称	(株)みやざき建設	対象 期間	工事 成績
					R4年4月1日	R7年3月31日

対象期間が、工事の種類で異なるので注意すること。※注1) 対象期間参照

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1	宮崎土木事務所	国道〇〇号〇〇工区	4年12月20日	48,633千円	48,633千円	A	85	8
2	中部農林振興局	農道整備事業△△工区	5年11月28日	19,250千円	18,700千円	B	82	6
3	宮崎土木事務所	県道〇〇号〇〇工区 (JV工事30%)	7年3月28日	25,680千円	25,000千円	B	84	6
4								
5								
6								
7	対象となる県工事発注機関は次のとおり 知事部局 土木事務所・農林振興局・営繕課等 病院局(県立病院)、企業局、 県教育委員会(県立学校)、県警察本部 地方共済組合宮崎県支部 警察共済組合宮崎県支部 公立学校共済組合宮崎県支部		完了検査年月日の 古い順に記入すること					
8								
9								
							平均点-65	評点合計
							18.6	20

※工事成績点が付与されていない工事は記入しないこと！
※等級は当初請負金額(税込)で分類！

記載要領

- 1 表中の「等級」は、工事1件ごとに当初請負金額(税込)に応じて区分する。(土木一式工事の場合、当初請負金額が8,000万円以上が「特A」、8,000万円未満～3,000万円が「A」、3,000万円未満～1,500万円が「B」、1,500万円未満～250万円(当初設計金額)は「C」として区分する。
- 2 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

※ 契約書の写しの添付は不要です。

注1) 対象期間

工事の種類	完了検査を受けた期間
土木一式・舗装工事	令和4年4月1日～令和7年3月31日(3年分)
建築一式・電気・管工事	令和2年4月1日～令和7年3月31日(5年分)

注2) 建設工事ごとの請負金額と評点の区分(R6・7年度の発注標準額で分類)

工事の種類 等級区分	土木一式	建築一式	電気・管	舗装	評点
特A	8,000万円以上	1億1千万円以上	—	—	10
A	8,000万円未満 3,000万円以上～	1億1千万円未満 4,000万円以上～	1,400万円以上	1,400万円以上	8
B	3,000万円未満 1,500万円以上～	4,000万円未満 1,500万円以上～	1,400万円未満 500万円以上～	1,400万円未満 400万円以上～	6
C	1,500万円未満	1,500万円未満	500万円未満	400万円未満	4

監理技術者等は、「監理技術者資格者証」と「同講習修了証」の両方の保有が必要です。**(R7.9.30時点で有効なもの(＝9.30をまたぐものを添付))**
どちらか一方では監理技術者等としては加点されません。
なお、**①監理技術者等と②1級相当技術者はどちらかでの加点であり、ダブルカウントするものではありません。**

有資格区分コード一覧表

コード	建設工事の種類					資格の種類
	土木	建築	電気	管	舗装	
8111	◎					監理技術者（一級建設機械施工管理技士）
111	○					一級 建設機械施工管理技士
3111	□					一級 建設機械施工管理技士補
212	△					二級 建設機械施工管理技士（第1種から第6種）
8113	◎					監理技術者（一級土木施工技士）
113	○					一級 土木施工管理技士
3113	□					一級 土木施工管理技士補
214	△					二級 土木施工管理技士（土木）
8120		◎				監理技術者（一級建築施工技士）
120		○				一級 建築施工管理技士
3120		□				一級 建築施工管理技士補
221		△				二級 建築施工管理技士（建築）
8127			◎			監理技術者（一級電気工事施工技士）
127			○			一級 電気工事施工管理技士
3127			□			一級 電気工事施工管理技士補
228			△			二級 電気工事施工管理技士
8129				◎		監理技術者（一級管工事施工技士）
129				○		一級 管工事施工管理技士
3129				□		一級 管工事施工管理技士補
230				△		二級 管工事施工管理技士
8137		◎				監理技術者（一級建築士）
137		○				一級 建築士
238		△				二級 建築士
8141	◎		◎			監理技術者（建設・総合技術監理（建設））
141	○		○			建設・総合技術監理（建設）
8142	◎		◎			監理技術者（建設「鋼構造物及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造物及びコンクリート」））
142	○		○			建設「鋼構造物及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造物及びコンクリート」）
8143	◎					監理技術者（農業「農業土木」「農業農村工学」・総合技術監理（農業「農業土木」「農業農村工学」））
143	○					農業「農業土木」「農業農村工学」・総合技術監理（農業「農業土木」「農業農村工学」）
8144			◎			監理技術者（電気電子・総合技術監理（電気電子））
144			○			電気電子・総合技術監理（電気電子）
8146				◎		監理技術者（機械「流体工学」「流体機器」又は「熱工学」「熱・動力エネルギー機器」・総合技術監理（機械「流体工学」「流体機器」又は「熱工学」「熱・動力エネルギー機器」））
146				○		機械「流体工学」「流体機器」又は「熱工学」「熱・動力エネルギー機器」・総合技術監理（機械「流体工学」「流体機器」又は「熱工学」「熱・動力エネルギー機器」）
8147				◎		監理技術者（上下水道・総合技術監理（上下水道））
147				○		上下水道・総合技術監理（上下水道）
8148				◎		監理技術者（上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理（上下水道「上水道及び工業用水道」））
148				○		上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理（上下水道「上水道及び工業用水道」）
8149	◎					監理技術者（水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」））
149	○					水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）
8151	◎					監理技術者（森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」））
151	○					森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）
8152				◎		監理技術者（衛生工学・総合技術監理（衛生工学））
152				○		衛生工学・総合技術監理（衛生工学）
8153				◎		監理技術者（衛生工学「水質管理」・総合技術監理（衛生工学「水質管理」））
153				○		衛生工学「水質管理」・総合技術監理（衛生工学「水質管理」）
8154				◎		監理技術者（衛生工学「廃棄物処理」又は「汚物処理」・総合技術監理（衛生工学「廃棄物処理」又は「汚物処理」））
154				○		衛生工学「廃棄物処理」又は「汚物処理」・総合技術監理（衛生工学「廃棄物処理」又は「汚物処理」）
155			○			第一種 電気工事士
256			△			第二種 電気工事士（資格取得後、実務経験3年以上）
258			○			電気主任技術者（第1種～第3種）（資格取得後、実務経験5年以上）
265				△		給水装置工事主任技術者（資格取得後、実務経験1年以上）
174				○		一級 技能士（冷凍空調機器施工・空調設備配管）
274				△		二級 技能士（冷凍空調機器施工・空調設備配管）
175				○		一級 技能士（給排水衛生設備配管）
275				△		二級 技能士（給排水衛生設備配管）
176				○		一級 技能士（配管・配管工）
276				△		二級 技能士（配管・配管工）
170				○		一級 技能士（建築板金「ダクト板金作業」）
270				△		二級 技能士（建築板金「ダクト板金作業」）
062			△	△		建築設備士（資格取得後、実務経験1年以上）
063			△	△		一級計装士（資格取得後、実務経験1年以上）
199					○	一級 舗装施工管理技術者 ※R7.9.30時点で有効なもの
299					△	二級 舗装施工管理技術者 ※R7.9.30時点で有効なもの

※ ◎は監理技術者資格者証及び同講習修了証の保有者（8点）、○は1級相当技術者（7点）、□は1級技士補相当技術者（5点）、△は2級相当技術者（3点）を示す。

技能士等については、2級の場合、合格後3年以上の実務経験を要する。ただし、平成15年度以前の2級合格者は、合格後1年以上の実務経験を要する。

若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書

許可番号	45 - 99999	商号又は名称	(株) みやざき建設	代表者氏名	宮崎 太郎
------	------------	--------	------------	-------	-------

【若年者の雇用状況】

※この報告書は、令和7年9月30日時点で1年以上継続して雇用している若年者（35歳未満）について4人まで記載すること（4人以上の雇用は一律で同じ加点となるので、記載不要）。

氏名	生年月日			雇用年月日		
	元号：H			元号：H, R		
川中 ○○	H	4	年 6 月 30 日	R	4	年 4 月 1 日
田中 ○○	H	7	年 10 月 21 日	H	30	年 9 月 1 日
代表者・役員は対象とならない			35歳未満の若年者が評価対象であるため35歳は含まれない。 平成2年10月1日以降に生まれた者が対象。			日
						日

※ 確認書類として、次のものを添付すること。

＜社会保険の加入義務がある事業所＞

社会保険標準報酬決定通知書の写し（直近1年分）及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し

＜社会保険の加入義務がない事業所＞

令和6年分の源泉徴収票の写し及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し

【不当要求防止責任者講習の受講】

※この報告書は、令和7年9月30日時点で1年以上継続して在籍している職員が、（公財）宮崎県暴力追放センターが実施する不当要求防止責任者講習を令和5年10月1日から令和7年9月30日の期間内に受講した場合、当該受講した職員について記載すること。

氏名	講習受講日			就業開始年月日		
	元号：R			元号：S, H, R		
山田 ○○	R	6	年 8 月 1 日	R	5	年 10 月 1 日

※ 確認書類として、次のものを添付すること。

＜社会保険の加入義務がある事業所＞

社会保険標準報酬決定通知書の写し（直近2年分）及び講習受講修了証の写し

＜社会保険の加入義務がない事業所＞

令和6年分の源泉徴収票の写し及び講習受講修了証の写し

研修会等受講確認(申請) 書

令和 年 月 日

(研修会等主催機関の長)

殿

【評価対象実施主体】

(公財) 宮崎県建設技術推進機構／
(一財) 宮崎県建築住宅センター／
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構／
(一社) 宮崎県建設業協会／
宮崎県職業能力開発協会／
宮崎県管工事協同組合連合会／
(一社) 宮崎県建築業協会／
宮崎県土木施工管理技士会／
宮崎県森林土木協会／(一社) 宮崎県建築士
会／(一社) 宮崎県建築士事務所協会
(一社) 宮崎県電業協会／宮崎県舗装協会／
宮崎県農村振興技術連盟

※上記以外を対象外

在 地 宮崎市橘通東 2-10-1

号又は名称 (株)みやざき建設

表 者 氏 名 宮崎 太郎

事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記
たきますよう申請します。

受講対象期間：

令和 5 年 10 月 1 日～令和 7 年 9 月 30 日

研 修 会 等	名 称	
	日 時	
	場 所	
	内 容	
出席者の職氏名		

この様式は、1つの研修機関ごとに1枚作成する。

ただし、研修機関から、参加者の名前が確認できる修了証（受
講証は可。ただし、受講票は不可）が発行されている場合には、
この確認書に代えて添付することができる（写し可）。

加点は、「1人1講座1点」とカウントする。

- 1つの講座を10人の職員が受講した場合は
計10点として加点できる。
- 1人の職員が10の講座を受講したとしても
計10点を加算できる。

受講者1人ごとに、継続的な在籍[R7.9.30時点での1年
以上在籍]を確認するための以下の資料を添付してください。

○ 社会保険の適用事業所

社会保険標準報酬決定通知者の写し 直近2年分

※ 70歳以上被用者については、社会保険標準報酬決定通知書の代わりに、
厚生

年金保険 70歳以上被用者 標準報酬月額相当額決定のお知らせでも可です。

※ 後期高齢者医療制度への移行者については、源泉徴収票を提出ください。

○ 社会保険の非適用事業所

給与所得の源泉徴収票（令和6年分）の写し

上記記載の内容に相

令和 年 月 日

(研修会等主催機関の長)

要押印

印

障がい者の雇用に関する報告書

許可番号	45 - 99999	商号又は名称	(株)みやざき建設	代表者氏名	宮崎 太郎
------	------------	--------	-----------	-------	-------

※この報告書は、障がい者の雇用状況についての加点評価を希望する場合は、対象となる障がい者の方からの同意を得た上で下記事項を記載すること。

※令和7年4月1日時点で各障害者手帳の交付を受けている職員について記載し、代表者・役員については記載しないこと。

- (1) 令和7年4月1日時点で身体者障害手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている職員について記入すること。
- (2) この報告書への記入及び添付書類の提出については対象となる者からの同意を得た上で行うこと。
- (3) 代表者・役員は対象とならない。

※雇用期間の区分は、採用年月日又は手帳の交付年月日のうち、いずれか新しい方の日付けを開始日とした令和7年9月30日までの期間を、下段の合計欄を参考に区分すること。

No	新規掲載者	姓 名	生年月日 元号：M, T, S, H	障害等級 重度に該当する場合は○	採用年月日		雇用期間 1. 1年以上 2. 6月以上1年未満 3. 6月未満
					手帳交付年月日 元号：S, H, R		
1	○	小林 ○○	S 45 年 8 月 16 日	B2	H 2 年 4 月 1 日	H 7 年 11 月 18 日	1
健康保険・建設国保等の取得年月日を記入すること。							
2		山口 ○○	S 21 年 12 月 19 日	2級 ○	H 20 年 12 月 10 日		1
3							
前回申請時（R6・7年年度）から新たに掲載する者は「○」を入れること							
5							
採用年月日又は手帳の交付年月日のうち、いずれか新しい方の日付から令和7年9月30日までの期間に応じて「1」から「3」の区分を記入すること。							
6							
7							
8							
9							
(添付書類) (1) 障害等級を確認する書類 障害者手帳又は療育手帳の写し (2) 雇用状況を確認する書類 ○ 社会保険の適用事業所 社会保険標準報酬決定通知書の写し 直近1年分＋雇用保険被保険者証の写し ※ 70歳以上被用者については、社会保険標準報酬決定通知書の代わりに、厚生年金保険70歳以上被用者 標準報酬月額相当額決定のお知らせでも可です。 ※ 後期高齢者医療制度への移行者については、源泉徴収票を提出ください。 ○ 社会保険加入義務なし 給与所得の源泉徴収票（令和6年分）の写し＋雇用保険被保険者証の写し							
合 計		1. 1 年以上	採用（手帳交付）年月日が令和6年10月1日以前の者			3 人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること
		2. 6 月以上1年未満	採用（手帳交付）年月日が令和6年10月2日から令和7年4月1日の者			人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること
		3. 6 月未満	採用（手帳交付）年月日が令和7年4月2日以後の者			人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること
雇用期間毎に雇用している障がい者の合計を記入すること。							

表彰受賞経歴・快適トイレ設置工事実績報告書

許可番号	(コード) 45 (許可番号) 99999	商号又は名称	(株)みやざき建設	代表者氏名	宮崎 太郎
------	-----------------------	--------	-----------	-------	-------

1 表彰受賞経歴

※ 令和5年10月1日から令和7年9月30日の期間内に受賞した下記の表彰、顕彰等について記載すること。

表彰・顕彰名	表彰者 受賞したものに○	受賞年月日
建設雇用改善優良事業所表彰	厚生労働大臣	5 年 12 月 22 日
	宮崎県知事	年 月 日
中小企業退職金共済制度普及協力表彰	(独) 勤労者退職金共済機構理事長	年 月 日
建設業退職金共済制度普及協力表彰	(独) 勤労者退職金共済機構理事長	年 月 日
建設工事等指定統計調査表彰	国土交通大臣	年 月 日
経営合理	(一社) 全国建設業協会会長	年 月 日
職場安全	宮崎労働局長	年 月 日
労働災害防止活動表彰	建設業労働災害防止協会会長	年 月 日
電気保安功労者表彰	経済産業大臣	年 月 日
地域環境保全功労者表彰	宮崎県知事	年 月 日
交通安全思想普及表彰	宮崎県知事	年 月 日
交通安全表彰	宮崎県警察本部長	年 月 日
	九州管区警察局局长	年 月 日
	警察庁長官	年 月 日
赤十字事業感謝状	日本赤十字社社長	7 年 9 月 10 日
	厚生労働大臣	年 月 日
合 計		2 回

2 県発注工事における快適トイレ設置工事の実績

※ 令和5年4月1日～令和7年3月31日までに引き渡しを終えた県発注工事で、快適トイレ設置工事を実施した工事が対象。

実績の有無	有
-------	---

上記実績が有の場合で、令和5年4月1日～令和7年3月31日までに引渡しを終えた工事については対象工事名を記載 (該当する直近の工事1件を記載)	(工事名)	国道〇〇号〇〇工区
	(工事期間)	5 年 6 月 ～ 6 年 3 月

※ 発注機関による証明書等は不要です。

地域貢献活動状況報告書

許可番号	(コード) 45 — (許可番号) 99999	商号又は名称	(株)みやざき建設	代表者氏名	宮崎 太郎
------	-------------------------	--------	-----------	-------	-------

※この報告書は、令和 5 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日の期間内に実施、参加した地域貢献活動について記載すること。

※地域貢献活動については、建設業協会などの建設業関係の各種団体等を含む。

地域貢献活動の考え方については、等級格付けの手引きをご覧ください。

地域貢献活動状況

		行事名・内容	実施（参加）年月日 ※子ども110番・おたすけハウス協力：撮影年月日
国・県・市町村又は公益団体等が主催する活動	1	〇〇地区道路愛護デー	R 6 年 10 月 1 日
	2	令和 7 年度 〇〇川河川敷清掃ボランティア	R 7 年 9 月 9 日
	3	子ども110番・おたすけハウス	R 7 年 9 月 30 日
	4	同一団体、同一趣旨の活動であっても、回数に制限はない。	R 年 月 日
	5		R 年 月 日
	6	代表者や職員が個人的に実施、参加した活動は対象外。	R 年 月 日
	7	自社の独自活動と合わせて、加点の上限は 20 点まで。	R 年 月 日
	8		R 年 月 日
	9		R 年 月 日
	10		R 年 月 日
※子ども110番・おたすけハウスへの協力含む			
自社で独自に行った活動		〇〇地区の草刈り、側溝清掃	独自活動は 2 年間で 2 回を限度とする。 (1 年間に 2 回、1 年間に 1 回 × 2 = 2 回のいずれでも可)
自社で独自に行った活動		〇〇地区の草刈り、側溝清掃	

口蹄疫又は鳥インフルエンザに係る防疫作業	3	日	口蹄疫又は鳥インフルエンザに係る防疫作業について、確認書で証明された従事日数を記載する。
----------------------	---	---	--

消防団員の在籍状況	2	人
-----------	---	---

実施状況を確認するための書類として、地域貢献活動参加確認書（第12号）、子ども110番・おたすけハウスへの協力状況について（第13号）、地域貢献活動申告書（自社独自活動分）（第14号）、家畜防疫作業従事日数等確認書（第15号）、消防団員在籍状況確認（申請）書（第16号）を添付すること。

地域貢献活動参加確認(申請) 書

令和 年 月 日

(地域貢献活動主催機関の長)

殿

所在地 宮崎市橘通東 2 - 1 0 - 1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和 8 ・ 9 年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の地域貢献活動に当社が参加したことを確認していただきますよう申請します。

原本を提出してください。
評価対象期間が合致するものであれば本県の「総合評価落札方式における技術資料申請書様式第 4 - 4 号 (第 1 0 関係) の提出 (写し)」でも可とします。

行事名	〇〇地区道路愛護デー
日 時	令和 6 年 10 月 1 日 (木) 8 : 0 0 ~ 9 : 3 0
場 所	〇〇交差点周辺
内 容	道路のゴミ拾い

子ども 1 1 0 番・おたすけハウスの活動への協力については、この様式の提出は不要。別途、様式第 1 3 号を作成し、添付してください。

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(地域貢献活動主催機関の長)

子ども 1 1 0 番・おたすけハウスへの協力状況について

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所 在 地 宮崎市橘通東 2 - 1 0 - 1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代 表 者 氏 名 宮崎 太郎

子ども 1 1 0 番・おたすけハウスの活動に、下記のとおり協力していることを申し出ます。なお、この内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 所属 P T A (又はステッカーの交付を受けた P T A)

ステッカーを掲示している事業所がどの校区に属するか、について記入するものです。

市町村名	小学校又は中学	学校 P T A
宮崎市 立	〇〇小	

2 ステッカーの設置状況 (写真を添付すること)

令和 7 年 9 月 30 日 撮影

※ 2 年間継続して掲示していても、点数は「1 点」です。

※ステッカーとともに商号又は名称が確認できるように撮影してください。

(ステッカーのそばに商号等の表記がない場合は、ステッカーが確認できるように事業所の外観を撮影した写真とともに、ステッカーを接写したもの計 2 枚を添付してください。)

※デジカメも可。

地域貢献活動申告書（自社独自活動分）

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎市橘通東 2－10－1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和 8・9 年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり自社独自に地域貢献活動を実施したこと申告します。

なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを

記

2 年間で 2 回を限度とします。
(1 年間に 2 回、1 年間に 1 回×2＝2 回のいずれでも可です)
1 回ごとに申告書を作成します。

日 時	令和 6 年 7 月 1 日 (月) 17:00～18:00	
場 所	〇〇地区	
参加人数	自社の役職員	5 名
	その他の参加者	
内 容	〇〇地区の草刈り、側溝清掃	

(様式第 15 号)

家畜防疫作業従事日数等確認書

令和 年 月 日

(協定締結団体 (地区協会含む) の長)

殿

所 在 地 宮崎市橘通東 2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和 8・9 年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり当社が家畜防疫作業に従事したことを確認していただきますよう申請します。

記

家畜伝染病名	鳥インフルエンザ
日時 (日数)	令和 7 年 2 月 1 日 (月) 5 : 0 0 ~ 令和 7 年 2 月 2 日 (火) 1 7 : 0 0 (2 日間)
場 所	〇〇町
内 容	殺処分、埋却作業

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(協定締結団体 (地区協会含む) の長)

消防団員在籍状況確認(申請)書

(市町村消防団員担当部署の長)

殿

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和 8・9 年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認していただきますようお願いします。

なお、申請にあたっては、下記の者が当社において、令和7年9月30日時点での正規雇用職員であることを誓約いたします。

記		
氏名	住所	年月日
9月30日時点での在籍を確認するために以下の資料を添付すること。 ○ 社会保険加入義務あり 社会保険標準報酬決定通知書の写し 直近1年分 ○ 社会保険加入義務なし 給与所得の源泉徴収票(令和6年分)の写し ※在籍期間は問わない。 ※事務職員でも可。		

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(市町村消防団員担当部署の長)

例 ○○市消防課長 □□（私印可）



防災協定の締結状況等報告書

許可 番号	(コード) 45	(許可番号) — 99999	商号又 は名称	(株)みやざき建設	代表者 氏 名	宮崎 太郎
----------	-------------	-------------------	------------	-----------	------------	-------

す
方
の
大
る
体
広
規
業
制
域
模
種
に
的
災
害
該
な
害
当
協
時

※ 令和 6 年10月 1 日から令和 7 年 9 月30日まで継続して所属している団体に「○」を記入

	団体の名称	協定の名称	
○	(一社)宮崎県建設業協会	大規模災害時における応急対策業務等に関する基本協定書	土木一式
	(一社)宮崎県建設業協会(地区協会のみ)	大規模災害時における応急対策業務等に関する基本協定書	—
	宮崎県港湾漁港建設協会	大規模災害及び事故発生時における応急対策業務等に関する基本協定書	土木一式
	(一社)プレハブ・コンクリート建設業協会九州支部	令和 6 年10月 1 日から令和 7 年 9 月30日まで継続して所属している団体に「○」を記入すること。	土木一式
	(一社)日		土木一式
	(一社)宮崎県建築協会	災害時における建築物の応急対策に関する協定	—
	(一社)宮崎県建築業協会	災害時における建築物の応急対策に関する協定書 災害時における被災住宅の応急修理に関する協定書	—
	(一社)プレハブ建築協会	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書	—
	(一社)全国木造建設事業協会	災害時における木造の応急仮設住宅の建設に関する協定書	—
	(一社)日本木造住宅産業協会	災害時における木造の応急仮設住宅の建設に関する協定書	—
	(一社)宮崎県法面保護協会	大規模災害時における法面崩壊等の高所作業を伴う応急対策業務等に関する基本協定書	—
	(一社)宮崎県電業協会	災害時における電気設備の応急対策に関する協定	—
	宮崎県管工事協同組合連合会	災害時における水道の応急対策に関する協定	—
	宮崎県冷凍空調工業会	災害時における冷凍空調の応急対策に関する協定	—
	宮崎県生コンクリート協同組合連合会	災害応急対策に必要な用水の確保に関する協定	—
○	宮崎県舗装協会	大規模災害時における道路災害の緊急対策業務等に関する基本協定書	舗装
	宮崎県屋根工事組合連合会	災害時における被災住宅の応急修理に関する協定書	—
	(一社)日本塗装工業会宮崎県支部	災害時における建物の汚泥洗浄等応急対策に関する協定	—
	宮崎県防水工事業協同組合	災害時における防水等の応急対策に関する協定	—
	(一社)宮崎県造園緑地協会 (一社)日本造園建設業協会宮崎県支部	災害時における避難地(公園・広場・グラウンド)などの応急対策等に関する協定	—
	宮崎県解体工事業協同組合	災害時における被災した建築物等の解体撤去等に関する協定	—

※ 上記以外で、県と災害時の応急対策業務に関する協定を締結している団体に所属している場合は、団体名と協定の名称を記入(上記のいずれかの団体に所属している場合は、記入不要)

団体の名称	協定の名称

等級要件（技術者要件）確認表

許可番号	(コード) 45 — 99999	(許可番号)	商号又は名称	(株)みやざき建設	代表者氏名	宮崎 太郎
------	---------------------	--------	--------	-----------	-------	-------

※この報告書は、下段に記載の等級要件を確認するための書類です。「技術者・女性技術者の在籍状況報告書(様式第6号)」において報告済みの技術者については記載の必要はありません。

※この報告書は、令和7年9月30日時点で3か月以上継続して在籍している有資格技術者(代表者を含む)についてのみ記載すること。

※法人、従業員5人以上
除被保険者証の資格取得

この確認表は特A級・A級・B級に格付けする場合の等級要件を確認するための書類です。
等級要件については、この確認表の下段に記載してあるので参照してください。

※従業員4人以下の個人事業所は、上記の被保険者、組合員等に加え、事業主から3か月以上継続して源泉徴収を受けている者及び専従者も対象とする。この取扱いは、社会保険加入義務のある事業所における後期高齢者医療制度に移行した者について、同様とする。

※有資格区分コードや、要件確認のための添付書類等その他詳細については、「申請の手引き」を参照すること。

No	姓	名	生年月日 元号：M, T, S, H	有資格区分コード					資格取得年月日 又は採用年月日 元号：S, H, R
				土木	建築	電気	管	舗装	
1	次の要件をすべて満たす者を記入すること。ただし、様式第6号にすでに記入している者については記入を要しません。 (1) 有資格区分コード一覧表に掲げる資格を有する者 (2) 代表者又は令和7年9月30日時点で3か月以上在籍している者。 3か月以上の在籍の確認方法のために以下の書類を提出すること。 ○ 社会保険加入義務あり 社会保険標準報酬決定通知書の写し 直近1年分+雇用保険被保険者証の写し ○ 社会保険加入義務なし 給与所得の源泉徴収票（令和6年分）の写し+雇用保険被保険者証の写し								
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8			年 月 日						年 月 日
9			年 月 日						年 月 日
合 計			① 1級相当技術者	人	人	人	人	人	管理技術者は1級相当資格コードを選択してください。
※有資格者の数が15人を超え、2枚目以降にわたるときは、最終頁に合計人数を記入してください			② 有資格技術者 (1級相当技術者以外)	人	人	人	人	人	

等級要件

令和7年9月30日時点で3か月以上継続して在籍する有資格技術者の数（様式第6号、第18号の技術者合計）が次の要件を満たしていること。

	土木一式工事		建築一式工事		電気工事		管工事		舗装工事	
特A	有資格技術者	7名以上	有資格技術者	5名以上						
	うち1級相当	4名以上	うち1級相当	2名以上						
A	有資格技術者	3名以上	有資格技術者	3名以上	有資格技術者	2名以上	有資格技術者	2名以上	有資格技術者	4名以上
	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	2名以上
B									有資格技術者	2名以上

(注) この報告書に記載した技術者名簿の順に、資格証の写しや在籍状況を確認できる書類を整理して、この報告書の後に添付してください。

合併等に関する申告書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎市橘通東 2-10-1

許可番号 45 - 99999

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和 8・9 年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり合併等の状況を申告します。

なお、この申告書の内容についてはすべて事実と相違ないことを誓約します。

記

合併等が行われた日	年 月 日
存続（譲受）会社名	
許可番号	合併後の経審（合併時経審を含む）を受けないと、特例加算の対象とはなりません。
合併等の前に有していた許可業種	
消滅（譲渡）会社名	
許可番号	
合併等の前に有していた許可業種	
合併等直前 2 年間の資本関係	有 ・ 無 有の場合その比率 %

（注）この申請書には、合併等にかかる契約書を添付してください。
また、合併等の後に経営事項審査を受審していない場合には、
令和 8 年 2 月 28 日までに総合評定値の結果を提出することが必要です。

■管理課記入欄（申請者は記入しないこと）

存続会社の有資格状況	可 ・ 否	合併後経審の受審	可 ・ 否
消滅会社の有資格状況	可 ・ 否		
消滅会社の廃業状況	可 ・ 否		

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所 在 地 宮崎市橘通東 2 - 1 0 - 1

商 号 又 は 名 称 (株)みやざき建設

代 表 者 氏 名 宮崎 太郎

令和 8 ・ 9 年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

○ 1	誓約する内容にチェックを入れてください。 当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。 特別徴収義務者指定番号： ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください 該当する内容について主たる営業所が所在する市町村の確認印を受けること 1. の実施確認は、主たる営業所が所在する市町村以外の証明も可	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。(1か月分で可) 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。 市町村確認印 〇〇市 市民税課 7.10.10
2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。 市町村確認印
3	どちらに該当するか分からない場合は主たる営業所が所在する市町村の住民税担当部署に確認してください。 当事業所は、 令和 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。 市町村確認印

業 態 調 書

令和 年 月 日

住 所 宮崎市橘通東 2 - 1 0 - 1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

業者コード番号 9999

資本関係又は人的関係がある者の有無

【 ☐ 該当あり ☐ 該当なし】

1 資本関係がある者

(1) 親会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
〇〇建設	4 5 - □ □ □ □	1111	宮崎市橘通東 2 - 1 0 - 1
	測量業者、建設コンサルタント等は記入不要。		

該当する方に「レ」をいれてください

(2) 子会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
	「資本関係がある者」及び「人的関係がある者」は、宮崎県の建設工事等に係る入札参加資格審査を申請しない者（入札参加資格を有しない者）については記載する必要はありません。		

(3) 親会社を同じくする他の者

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
	資本関係及び人的関係のいずれも該当する場合は、両方とも記入すること。		

2 人的関係がある者

貴社の役員等		兼任先及び兼任先での役職			
役職	氏名	商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	役職

【留意事項】

- 1 本調書は、提出日時点の状況について記入すること。提出日以降に本調書の内容に変更があった場合は、変更後の内容について本調書を作成の上、変更の事実が発生した日から 2 週間以内に提出すること。
- 2 資本関係・人的関係がある者で、宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者（入札参加資格を有する者）について記載すること。
- 3 経常建設共同企業体の場合は、構成員ごとに本調書を作成すること。資本関係又は人的関係がある者が、他の経常建設共同企業体の構成員である場合は、当該構成員について記入すること。
- 4 記入欄の行が不足する場合は、適宜、追加すること。